科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 1 0 日現在

機関番号: 32665

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K02043

研究課題名(和文)日本型ハウンジング・ファーストの効果をめぐる社会学的・質的研究

研究課題名(英文) Qualitative research of Housing First in Japan

研究代表者

山北 輝裕 (YAMAKITA, Teruhiro)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号:50579109

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文):ハウジング・ファースト(HF)は長期野宿者がアパートへ直接移行することを支援する実践である。HFはしばしばネオリベラリズムとの共振をめぐって批判されている。本研究はこの両者の共振をめぐる批判をイデオロギー・統治性・政策の側面から再検討した。両者の共振点はホームレスゼロ・自己責任・コストカットであることが明らかとなった。そのうえで本研究は、HFが内包する革新的な論理にもとづき、その共振を回避し、社会運動として展開する可能性を、日本の野宿者運動の文脈に位置づけることで模索した。社会運動としてのHFの方向性の要諦は、<循環>・<対話>・<普遍化>の3点であることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 ハウジング・ファーストの効果をめぐるエビデンスはおもにランダマイズ比較試験をもちいた量的調査が世界的に主流である。それに対して本研究は、当事者のライフヒストリーや、支援団体と出会うまでの経緯と現在のアパートでの地域生活の経験・効果を質的調査から明らかにすることが特徴である。またハウジング・ファーストの質的調査に関しては社会福祉からのアプローチが存在論的安心の観点から行われているが、本研究は社会学的な観点からNPOによるハウジング・ファースト実践とネオリベラリズムの共振問題を見据えながら、質的データを考察した点に独創性がある。

研究成果の概要(英文): Housing First is a support project aiming to provide immediate residence to chronically homeless people in developed countries around the world. However, Housing First has been criticized for its complicity with neoliberalism. This study aimed to reconsider this complicity by critically focusing on three dimensions of neoliberalism: ideologies, governmentalities, and policies. Our reexamination of the Housing First government initiative in Tokyo indicates that the concepts of homelesszero, self-responsibility, and cost reduction have indeed demonstrated complicity. Furthermore, this study explores an alternative method of supporting homeless people based on the innovative logic of the Housing First initiative that avoids complicities and identifies Housing First as a social movement for the homeless in Tokyo. This study reveals circulation, dialog, and universalization as essential for the radical Housing First social movement.

研究分野: 社会学

キーワード: ハウジング・ファースト 野宿者支援

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

ハウジング・ファーストの画期的な点は、シェルターなどの「中間施設」を経ずに、文字通り直接アパートに入居することを実現させたことである。しかもそのアパートは完全な個室であり、日本でしばしば無料低額宿泊所として存在するような、アパートの一室における集団生活やグループホームの形をとらない。この変化はパラダイムシフトとされるほどに、世界各国のシステムに変化をもたらし、一部では国策へと発展している。

従来のホームレス支援プログラムは「トリートメントアプローチ」と呼ばれ、いわゆる階段モデル(staircase model)を前提とし、施設からの退所の多さが指摘されてきた。それに対してハウジング・ファーストによるアプローチの驚くべき点は、路上からアパートに住居を移行した人々が、アパートを出ることなく、そのまま居住する「定着率」である。定着率に関する調査は多数あるが、その割合はほぼ 7~8 割を超えている(Tsemberis & Eisenberg 2000 , Stefancic & Tsemberis2007 など多数)。日本では、東京都が 2004 年から 2009 年まで「地域生活移行支援事業」を展開したが、従来の施策との比較で革新性が評価される一方で、期間限定の「ハウジング・オンリー」である点は批判的に捉えられている(北川 2008)。また従来の支援ルートによって、野宿生活からアパート生活へと移行できた人々もまた、社会的排除の状態にあることも報告されている(山田 2013)。

現在東京都では、複数の民間支援団体の連携によって野宿者支援が行われているが、本調査で取り上げる民間支援団体は、野宿者のなかでもっとも不利な人々を中心に支援し、地域生活支援に取り組んでいる。そして、2016年よりアメリカ型のハウジング・ファースト実践を取り入れている。ただし日本の場合はアメリカ型の路上から直接アパートというルートではなく、生活保護法の運用制限を背景に、いったん支援団体の借り上げた個室アパートでの一定期間の生活を経て個室アパートへと完全移行する方法が採用されている。

文献: Tsemberis Sam,Eisenberg,Ronda F.,2000, "Pathways to Housing: Supported Housing for Street-Dwelling Homeless Individuals With Psychiatric Disabilities,"Psychiatric Services,51(4): 487-493. Stefancic Ana,Tsemberis Sam,2007, "Housing First for Long-Term Shelter Dwellers with Psychiatric Disabilities in a Suburban County: A Four- Year Study of Housing Access and Retention," Journal of Primary Prevention,28:265-279. 北川由紀彦、2008、「『ホームレス対策』における『支援』と『排除』の交錯」『解放社会学研究』22:49-68.山田壮志郎、2013、「ホームレス状態の解消と持続する排除」『日本福祉大学社会福祉論集』128:51-65.

2 . 研究の目的

本研究は、日本の民間支援団体が行う野宿状態の人々に対するハウジング・ファースト支援の効果について、当事者の方への質的調査を通して明らかにすることを目的とする。ハウジング・ファーストの効果をめぐるエビデンスはおもにランダマイズ比較試験をもちいた量的調査が世界的に主流である。それに対して本研究は、当事者のライフヒストリーや、支援団体と出会うまでの経緯と現在のアパートでの地域生活の経験・効果を質的調査から明らかにする。またハウジング・ファーストの質的調査に関しては社会福祉からのアプローチが存在論的安心の観点から行われているが(Padgett 2007)、本研究は社会学的な観点から NPO によるハウジング・ファースト実践とネオリベラリズムの共振問題を見据えながら、質的データを考察する。

文献: Padgett, Deborah K., 2007, "There's No Place like Home: Ontological Security Among Persons with Serious Mental Illness in the United States," *Social Science Med*, 64(9):1925-1936.

3.研究の方法

質的調査。研究倫理審査を通過したのち、民間支援団体の協力のもと、当事者へのインタビュー。本調査の目的に応じて、当事者に複数回のインタビューを行う。また、新自由主義とハウジング・ファーストの共振を考察するうえで、ハウジング・ファーストへの批判や効果をめぐる論文・調査などの文献研究を行う。なお、コロナ禍につきハウジング・ファーストの実践を行う海外団体の視察は中止した。

4. 研究成果

(1)2019 年関西社会学会での報告、および『フォーラム現代社会学』19 号への掲載(査 読あり)

アパート生活に移行したのち、生活の困難に直面した当事者の方と、支援者、福祉事務 所、不動産屋、地域住民との間で経験の分離がどのように現れ、そしてそれに人々がどの ように向き合うのかという問題に着目した。そのことでハウジング・ファーストのフィデ リティである無条件性がどのように達成されているのかを明らかにした。

(2)『理論と動態』12号への掲載(査読あり)

ハウジング・ファーストとネオリベラリズムの共振をイデオロギー・統治制・政策の側面から検討した。両者の共振点はホームレス・ゼロ、自己責任、コストカットであることが明らかとなった。そのうえで、本研究は、この共振を回避し、社会運動として展開する可能性を日本の野宿者運動の文脈に位置づけることで模索した。社会運動としてのハウジング・ファーストの方向性の要諦は、〈循環〉、〈対話〉、〈普遍化〉の3点であることを指摘した。

(3) Social Theory and Dynamics vol.3 への掲載(査読あり)

ハウジング・ファーストとネオリベラリズムの共振問題をふまえつつ、東京の野宿者運動・政策を振り返るとともに、官制ハウジング・ファーストの批判的検討、民間のハウジング・ファースト運動の可能性を検討した。

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2019年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1 . 著者名 山北輝裕	4.巻 19
2.論文標題 経験の分離と飛び地野宿を経験した一人の男性とハウジング・ファーストの支援実践	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 フォーラム現代社会学	6.最初と最後の頁 5,18
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	↑査読の有無
なし 	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 山北輝裕	4.巻
2.論文標題 ハウジング・ファーストと新自由主義の共振をめぐる再検討	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 理論と動態	6.最初と最後の頁 34-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 Teruhiro Yamakita	4.巻
2.論文標題 Housing First in Tokyo: Rethinking the Complicities between Housing First and Neoliberalism	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 Social Theory and Dynamics	6.最初と最後の頁 25-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
_[学会発表] 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名 山北輝裕	
2 . 発表標題 ハウジング・ファースト型支援の社会学的・質的調査	
3.学会等名 関西社会学会	

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

· K// 5 0/104/194		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------